

# yutori

## エクイティ・ファイナンスに関する 補足説明資料

株式会社yutori  
東証グロース市場(証券コード:5892)  
2025年12月19日

業務提携によるIP事業の拡大

財務基盤の強化

将来のM&A資金獲得

アカツキ社、GPS HD社との業務提携により、キャラクターIPの場づくりで価値の創出を目指す  
同時にMNIF社を割当先とする第三者割当増資、大和証券を割当先とする新株予約権での資金調達も実施予定



## 業務提携



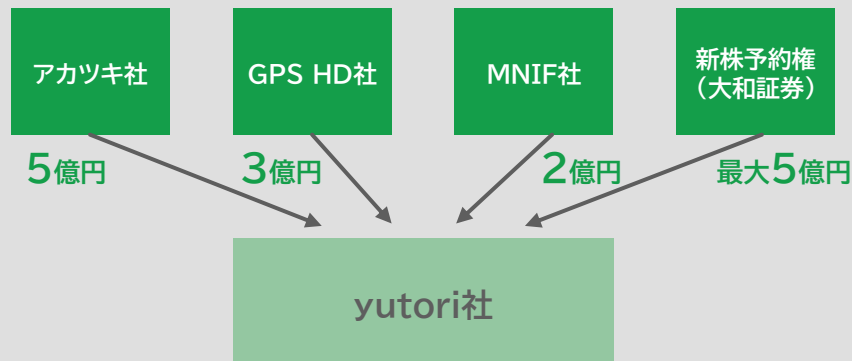
- 各社の強みを活かし、IP管理窓口、企画/製造、サプライチェーンを分担



- グローバルに通用するクールな商品の開発と流通に注力し、独自の商流構築を目指す

## エクイティ・ファイナンス

- 第三者割当増資によりアカツキ社、GPS HD社、MNIF社に対して合計約10億円の新株を割当
- 同時に、大和証券へ行使価額固定型新株予約権の割当



1

業務提携について



各社の強みを活かし、業務提携により新たな価値創出を図る

割当先	代表者	所在地	事業の特徴
株式会社アカツキ	代表取締役 CEO 香田 哲朗	東京都品川区上大崎 二丁目13番30号 oak meguro 8階	ゲーム・コミック等のエンターテインメント領域において、IPの企画・開発・運営やオンラインプラットフォーム構築、海外マーケティングに実績を有しており、モバイルゲームをはじめとするデジタルコンテンツ事業をグローバルに展開
株式会社GPS HOLDINGS	代表取締役 川上 洋一	東京都中央区新川 一丁目6番11号	人気キャラクターをはじめとする各種IPのグッズ企画・製造・販売、公式ECサイト運営等、キャラクタービジネスに特化した事業を展開している株式会社グレイ・パーカー・サービスを傘下に有する
MNインターファッション株式会社	代表取締役社長 吉本 一心	東京都港区元赤坂 一丁目2番7号	日鉄物産株式会社の繊維事業と三井物産アイ・ファッション株式会社の事業統合により誕生した繊維商社として、機能素材やアパレル製品等の調達、OEM・ODM事業、ブランド事業など、素材開発から生産・物流、ブランドマーケティング、グローバルな生産・物流網を活かしたアパレルのトータルソリューション事業を展開

## 業務提携の内容

### IP事業の創出

- ✓ yutoriブランドとGPS HD社のIPコンテンツ事業とのコラボレーション
- ✓ 3社による合弁会社を設立し、IPファッションコンテンツの創出
- ✓ キャラクターIPが集まる場づくりとしてファッションをベースにIPプラットフォームの構築  
(次ページに詳細)

### サプライチェーン強化

- ✓ サプライチェーン全体の高度化に向けた連携
- ✓ yutoriブランドの海外展開、海外ブランドとのコラボに向けた連携

豊富なIP資源を活用した**キャラクターIPを中心とする「場づくり」**でIP価値の最大化を目指す

既存IPからビジネスモデルを確立し、徐々に休眠IP、他社IPをも巻き込むことでフィードバックループを強化し、世界的な潮流をつくる



## 既存IP/休眠IPの活用

- ✓ まず、GPS HD社の展開しているIPコンテンツ事業において、人気IPを活用しさらなる認知拡散を図る
- ✓ 休眠IPや他社IPも活用し、あらゆるIPが集まり、相互につながる「架け橋(ブリッジ)」となるプラットフォームづくりを目指す

## EC運営/ 経営管理体制構築

- ✓ 合併会社の経営管理体制の構築
- ✓ 実店舗と連動させたECサイト運営によるUX戦略遂行
- ✓ 海外市場の開拓、グローバル発信の強化

キャラクターIPを  
中心とする  
「場づくり」

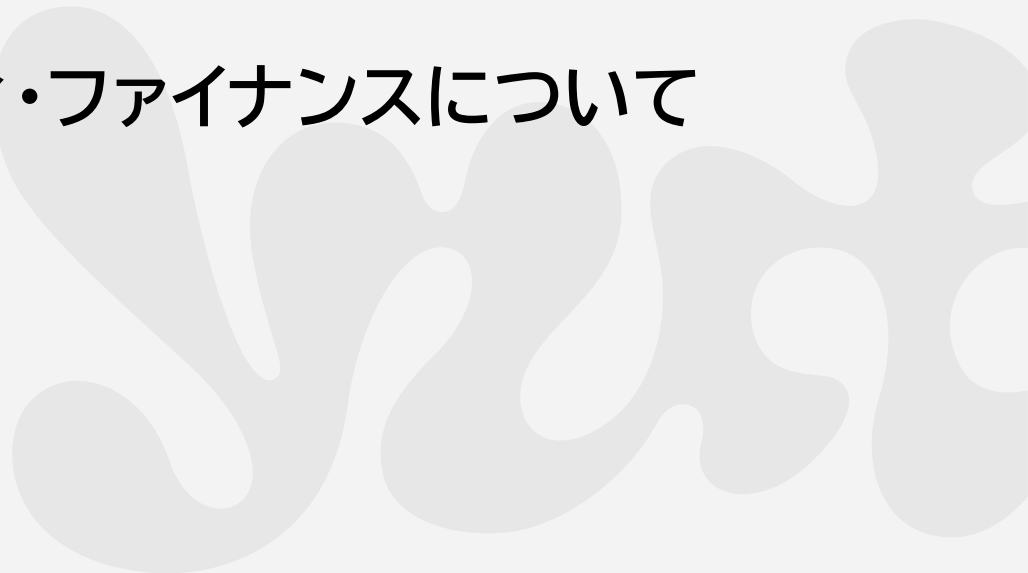
## ファッション化/店舗運営

- ✓ IPグッズを単なる雑貨からカルチャー・ファッションに昇華し、高単価商品の開発を図る
- ✓ サブカルチャーの文脈でもコアなファンの獲得を目指す
- ✓ 雑貨売り場ではなく、文化・流行の発信としてのアイコンックな実店舗をプロデュース



# 2

エクイティ・ファイナンスについて



第三者割当増資と行使価額固定型の新株予約権により合計**15億円**の調達を目指す  
 財務基盤の強化を図るとともに、**IP事業**への投資と**将来のM&A**に向けた資金に充当する予定

調達方法	割当先	調達予定金額	調達時期	資金使途	支出予定時期
第三者割当増資	株式会社アカツキ	500 百万円	2026/1/6 (即時)	IP事業への初期投資 (100百万円)	2026/1 ~ 2029/12
	株式会社GPS HOLDINGS	300 百万円			2026/1 ~ 2027/3
	MNインターファツシオン株式会社	200 百万円		借入金の返済 (900百万円)	2026/1 ~ 2027/3
固定型新株予約権	大和証券株式会社	500 百万円	2026/1/7 ~ 2028/1/7	M&A資金 (500百万円)	2026/1 ~ 2028/12

**合計** 1,500 百万円 ※

※発行諸費用控除前の金額であり、変動する可能性があります。



業務提携を前提とした資本提携により**3社から合計10億円**を調達する(合計希薄化率9.42%)

**AKATSUKI**

**GPS HOLDINGS**

**INTER-FASHION**

割当先	株式会社アカツキ	株式会社GPS HOLDINGS	MNインターファッション株式会社
業務提携	IP事業の創出		サプライチェーン強化
払込金額	5億円	3億円	2億円
新株式数 (希薄化率)	221,400株(4.71%)	132,800株(2.83%)	88,500株(1.88%)
発行価額	2,258円(2025年12月18日の終値、ディスカウントなし)		
払込期日	2026年1月6日		
保有方針	中長期の保有の方針		
	株式会社yutori		

行使価額を**固定**にした新株予約権を発行し、**株価上昇時の追加的な資金調達**を図る

項目	内容
発行方法	大和証券株式会社に対する新株予約権の第三者割当
想定調達額	約500百万円(全ての新株予約権が行使された場合の金額)
新株予約権の 個数・株数	1,845個=184,500株(希薄化率:3.93%)
行使価額	2,709円(発行決議日前日終値の120%、行使価額の修正なし)
行使期間	2年間(2026/1/7~2028/1/7)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>行使停止条項:割当先が行使できない期間を当社が設定可能</li> <li>コミットメント条項:5営業日連続で行使価額の125%を上回って株価が推移した場合、行使の要請が可能</li> </ul>

## 本新株予約権の特徴

### ① 希薄化率の上限は固定

将来的な株価変動による潜在株式数の変動はなく、本新株予約権による希薄化率は、最大3.93%で固定

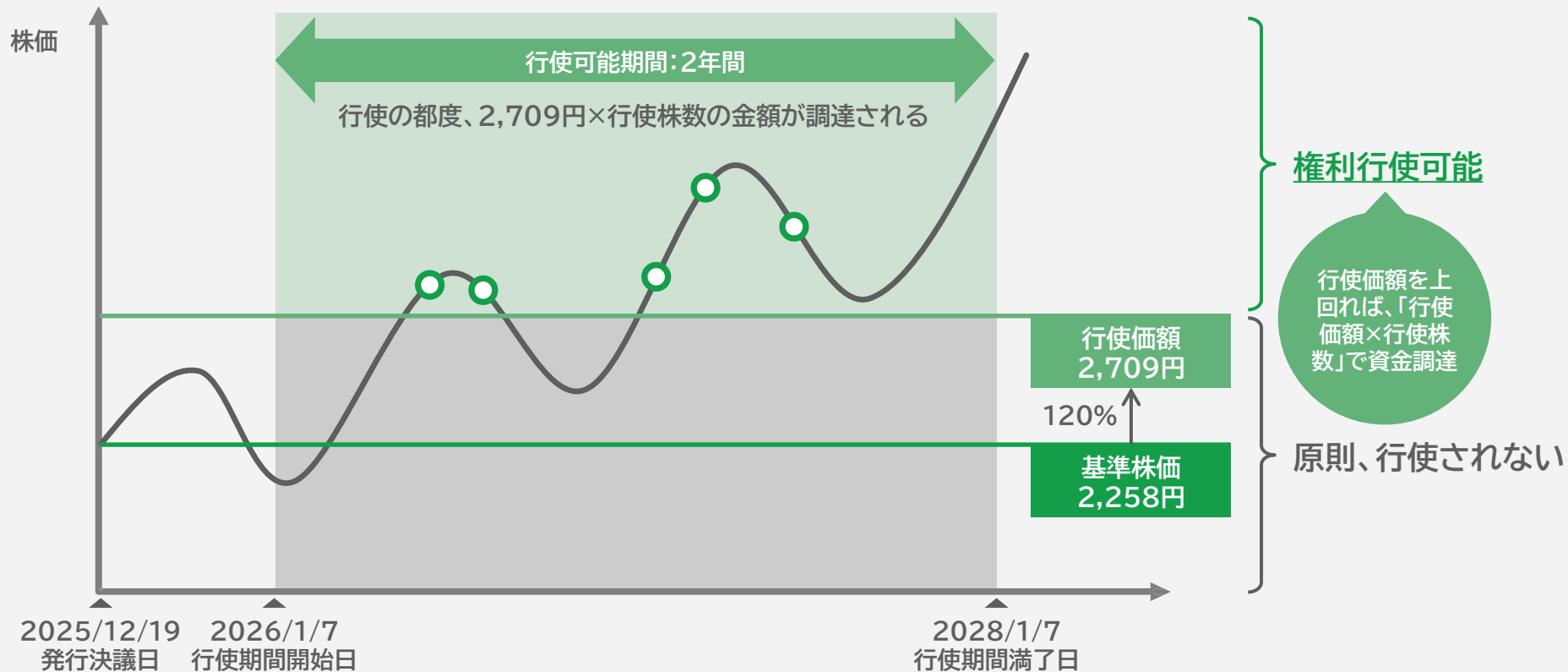
### ② 行使価額が120%で固定

行使価額修正型新株予約権(MSワラント)と異なり、行使価額が現状の株価よりも高い金額で固定されており、最大調達金額が500百万円も固定

### ③ コミットメントの設定

株価上昇時、権利行使されない(資金調達されない)リスクを防止するため、一定の条件下で割当先による行使コミットメントを設定

行使価額を発行決議日前日の株価よりも高く固定で設定することで、**株価上昇時のみ調達が可能**  
既存株主に与える株式価値の希薄化に配慮した**明快なスキーム**を実現



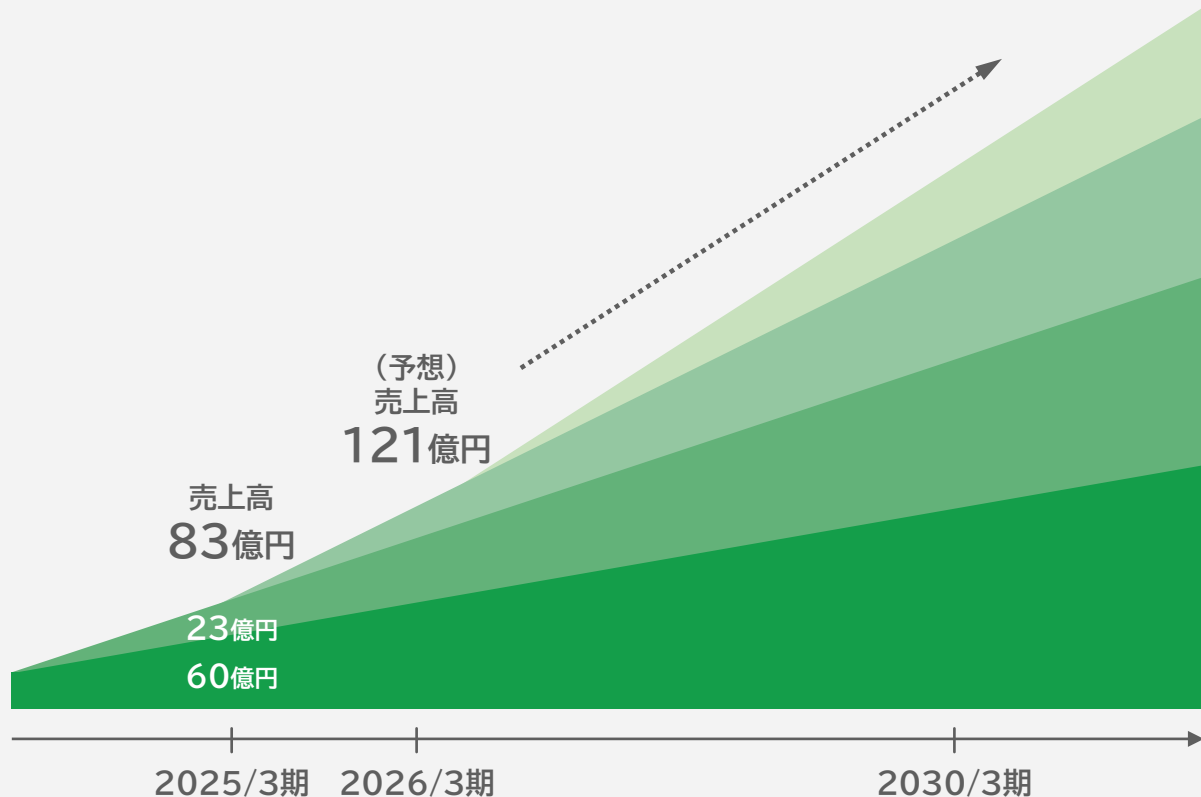
※上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません。

# 3

成長戦略



## 4つの事業を主軸に事業拡大を目指す 顧客層の拡大、商材の多角化により安定的な売上の構築を図る



### IP事業

- 第1弾の「らぶいーず」コラボを皮切りに他のIP商材も含めて市場開拓を目指す

### コスメ事業

- まずは「minum」に注力
- 新商品の開発、高価格帯の投入により一気にシェア拡大を図る

### Her lip to事業

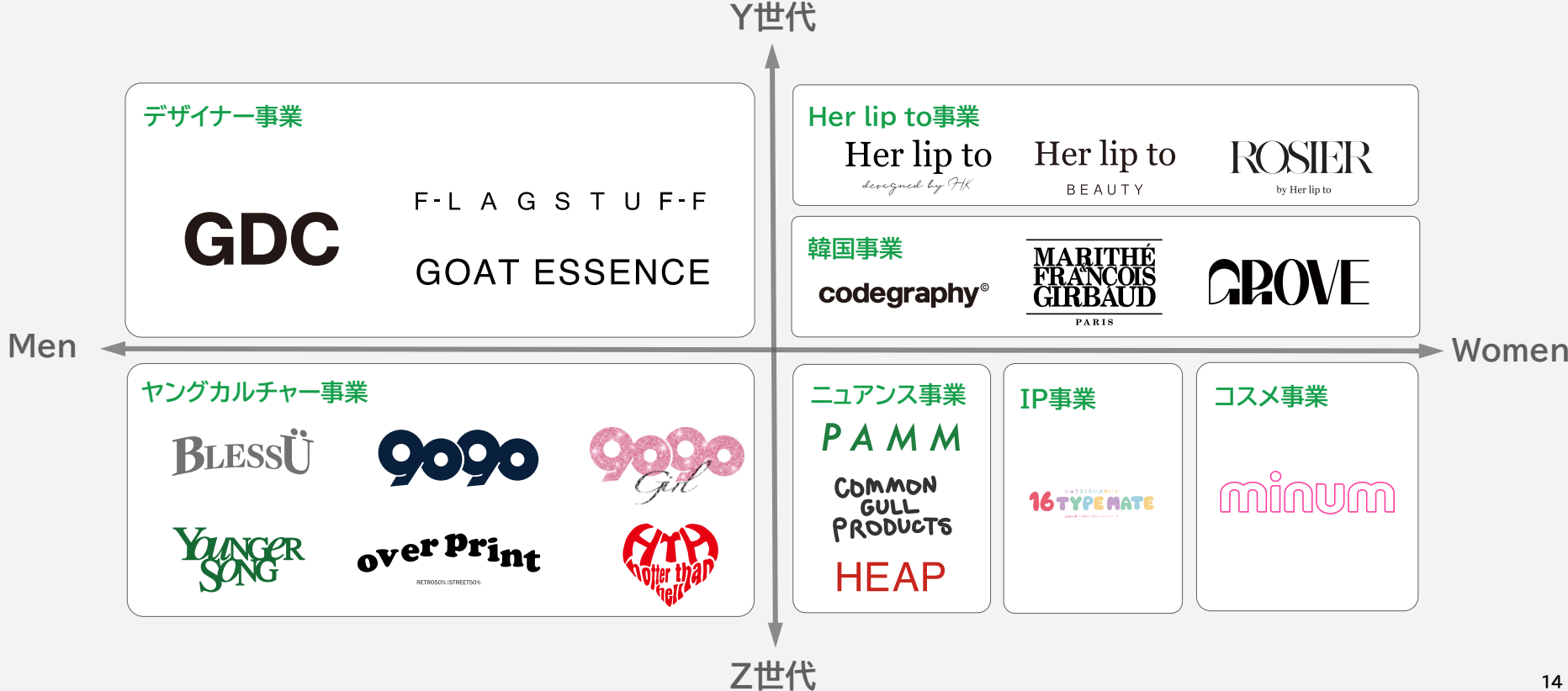
- 「Her lip to」の店舗開発、海外展開強化によりさらなる売上構築
- 新ライン、新ブランドの立上げ

### yutoriアパレル事業

- ヤングカルチャー、ニュアンス、韓国、デザイナー事業の4事業で構成
- 既存ブランドの店舗開発、海外展開強化による売上増加
- 新ブランド開発によるポートフォリオ拡充
- M&Aにより外部ブランド取得

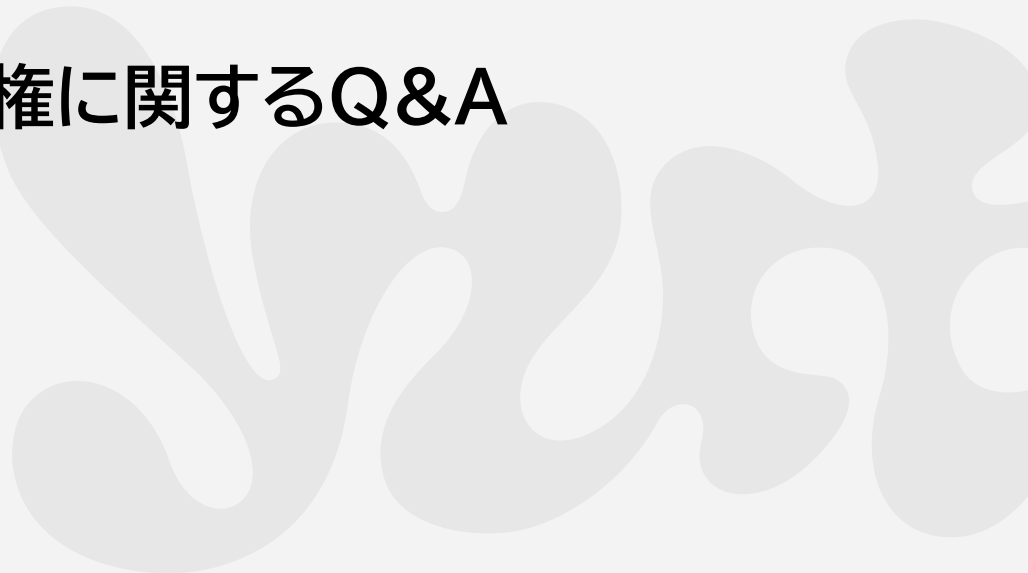
# 事業ポートフォリオの拡充

事業ポートフォリオを拡充させ、**安定的な業績構築**を目指す  
 商材の**多角化**のため、アパレル事業以外のコスメ、IPなどの新規事業の開発を図る



# 4

## 新株予約権に関するQ&A



## 質問

## 回答

### 新株予約権とは？

新株予約権とは、発行会社に対してそれを行行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です。新株予約権の割当先である大和証券が当該権利を行行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受けると共に、大和証券に当社普通株式を交付します。これにより当社は資金調達及び資本増強を行います。

### 本スキームの特徴は？

1. 当社の資金需要や株価動向を総合的に判断した上で、行使要請通知及び行使停止要請通知を行うことにより本新株予約権の行使に一定のコントロールを及ぼすことができるため、柔軟な資金調達が可能です。
2. 本新株予約権の目的である当社普通株式数は一定であるため、株価動向によらず、最大増加株式数は限定されています。
3. 本新株予約権は現状株価よりも高い水準で行使価額が固定されており、当社株価が当該行使価額を上回る局面において資金調達を行うことを想定しております。したがって、当社株価が当該行使価額を下回る局面においてはそもそも本新株予約権の行使が行われず、株価低迷を招き得る当社普通株式の市場への供給が過剰となる事態が回避されるとともに、資金調達額の減少リスクを防止する設計となっております。
4. 当社は、当社普通株式の終値が5連続取引日において行使価額の125%に相当する金額を上回っていない限り、大和証券に対して本新株予約権の行使を要請することはできません。また、当社普通株式の終値が行使価額を下回る場合、大和証券が本新株予約権の取得を請求する権利を有することになります。
5. 当社の判断により本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことで、本新株予約権の全部を取得することができます。これにより、将来、本新株予約権による資金調達の必要がなくなった場合や当社が別の資金調達方法が望ましいと判断した場合には、当社の裁量により資金調達方法の切替えを行うことができ、今後の資本政策の柔軟性が確保されております。
6. 大和証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を長期間保有する意思を有しておらず、また、当社の経営に関与する意図を有しておりません。
7. 大和証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式に関連して株券貸借に関する契約を締結する予定はありません。
8. 大和証券は、当社取締役会の事前の承認を得ることなく、本新株予約権買取契約及び本コミットメント契約に基づき当社以外の第三者に本新株予約権を譲渡することはできません。



質問	回答
----	----

本スキームのデメリットは？

1. 本新株予約権の発行時点では想定金額全額の調達・資本増強とはならず、権利行使の進捗によって当該目的が実現できることとなります。大和証券は権利行使を行う義務は負っておらず、市場環境等を考慮しながら権利行使を行うスキームとなっており、権利行使が完了するまでには一定の期間を要することが想定されます。また、大和証券が取得請求通知を行った場合には、当社は残存する本新株予約権の全部を取得するため権利行使が行われないこととなります。
2. 当社株式の株価が長期的に行使価額を下回って推移した場合には、大和証券による本新株予約権の行使が期待できないため、資金調達が困難となる可能性があります。
3. 大和証券が権利行使使請求により取得した株式を売却した場合には、株価下落の要因となりえます。
4. 第三者割当形態となるため、資金調達を行うために不特定多数の新規投資家を幅広く勧誘することはできません。
5. 発行後即時に大規模な希薄化が生じることはありませんが、本新株予約権の行使がされた場合には、1株当たり利益の希薄化が進みます。また、最大希薄化が固定されていますが、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使完了まで最終的な希薄化率を確定させることができません。

コミットメント契約とは？

本コミットメント契約は、あらかじめ一定数の新株予約権を大和証券に付与した上で、今後資金需要が発生した際に、当社が、当社取締役会の決議により一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定し、本新株予約権の行使を要請する旨の通知を行うことができる仕組みとなっております。

大和証券は、行使要請通知を受けた場合、当該通知を受領した日の翌取引日に始まる10連続取引日の期間内に、当社が本新株予約権について行使を要請する個数と、当該行使要請通知日における本新株予約権の残存個数とのうち、いずれか少ない方の個数の本新株予約権を行使することをコミットします。

ただし当社普通株式の終値が行使価額を下回った場合や当社が大和証券から本新株予約権の取得を請求する旨の通知を受け取った場合には指定された数の本新株予約権を行使しないことができる等、一定の条件及び制限があります。

当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。

質問	回答
本スキームを選んだ理由 は？	当社は資本性調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた様々な手法について検討を行いました。当社としては、当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本増強が行えること、及び資金調達の機動性や蓋然性が確保された手法であることを重視いたしました。 結果本スキームの特徴や本コミットメント契約の内容を考慮して、当社にとって最良の資金調達方法であると判断いたしました。
希薄化の規模はどの程度 ですか？	本新株予約権全てが行使された場合の交付株式数は184,500株であり、発行済株式総数4,697,100株(2025年9月30日現在)に対する割合は3.93%となります。
なぜ公募増資ではなく新 株予約権を選択したの ですか？	公募増資による新株式発行は、即時の資金調達が可能であるものの、希薄化についても即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。 また、資金調達ニーズの発生を受けてから、公募増資による資金調達の準備を開始した場合には、公募増資は一般的に1か月から2か月程度の準備期間を要するため、資金調達ニーズの発生から実際に資金調達が行われるまで、相当程度の期間が必要となります。そのため、本スキームが現時点において当社にとって最良の選択であると判断いたしました。
割当先として大和証券を 選んだ理由は？	資本性調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた様々な手法について検討を行ってきましたが、当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本増強を行い、資金調達の蓋然性を確保したいという当社のニーズを充足し得るファイナンス手法として、大和証券より本新株予約権の提案を受けました。 行使価額を発行決議基準株価よりも高く設定した本新株予約権による資金調達方法は、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ、資金需要動向に応じた柔軟な資金調達を可能とするものであり、当社のファイナンスニーズに最も合致していると判断し、同社を割当予定先として選定しました。 また、同社が、①当社の幹事証券会社として当社と良好な関係を構築してきたこと、②国内外に厚い投資家基盤を有しているため、当社普通株式に対する機関投資家をはじめとする投資家の多様な需要に基づき、今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付する株式の円滑な売却が期待されること、③本新株予約権発行の特徴を備える商品に関する知識が豊富であること、④今回の資金調達の実施に当たり十分な信用力を有すること等を総合的に勘案し、同社を割当予定先として選定いたしました。

**Antari**